



2025年度

事業計画

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日



内 容

I. 2025年度事業方針のポイント ——— 3

II. 各事業計画のポイント ————— 4

1. 税制 —————5

2. 総合団体としての活動強化—6

3. 委員会活動—————13



1. 税制への重点取り組み

- ▼「税制」は、自動車関係諸税の変革への論議が結論を得る一年となり、当会議所の機能をフル活用し業界一枚岩となった活動を展開するため必要な役割を果たす

2. 総合団体としての活動強化

- ▼自動車業界**550万人**をカバーする総合団体として、会員の裾野を広げる活動の強化を図る
- ▼自動車ユーザーとの連携も拡大し、「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」(C S P大賞)の継続や、クルマ好き拡大に関する取り組み強化を図る

3. 委員会活動の見直し

- ▼新たなモビリティ社会、ユーザーとの連携、また政策情報への対応の強化等を念頭に、新委員会の設置も含めて委員会活動の見直しを行う

Ⅱ. 各事業計画のポイント

<項目一覧>

1. 税制

2. 総合団体としての活動強化

2－1) 会員の裾野を広げる活動

2－2) C S P 大賞の実施

2－3) クルマ・バイク好き拡大

2－4) 保険

2－5) 交通安全

2－6) 会員サービス・日本自動車会館関係

3. 委員会活動

1. 税制

これまでの活動の振り返り・評価



- 2024年度は、これまで以上に要望書の内容調整を詳細に進め、**業界ワンボイスの要望書とりまとめとして、与党等への要望活動等に活用**することができた
- 自動車議連については、**甘利前会長－森英介新会長体制での関係強化**の下、議連内での検討体制や勉強会の開催への参画、政策懇談会開催を円滑に進めることができた
- 2025年度税制改正大綱には、要望書に沿った検討の方向性が記載されることになったが、**自動車税制の変革への結論を出す1年として、会議所の機能をフル活用**して対応する必要がある

2025年度計画



➤ 会員・議連・関係官庁との連携を強化し業界一枚岩となった諸活動の展開

- 早期の世論喚起活動の展開（JAF・税制改革フォーラムの活動を含む）
- 地方レベルでの国会議員・自治体首長への活動（ユーザー意見・主張の届け）
- 秋からの本格議論では、業界一枚岩と自動車議連のパワーを活用した活動を展開等

2. 総合団体としての活動強化

2-1) 会員の裾野を広げる活動

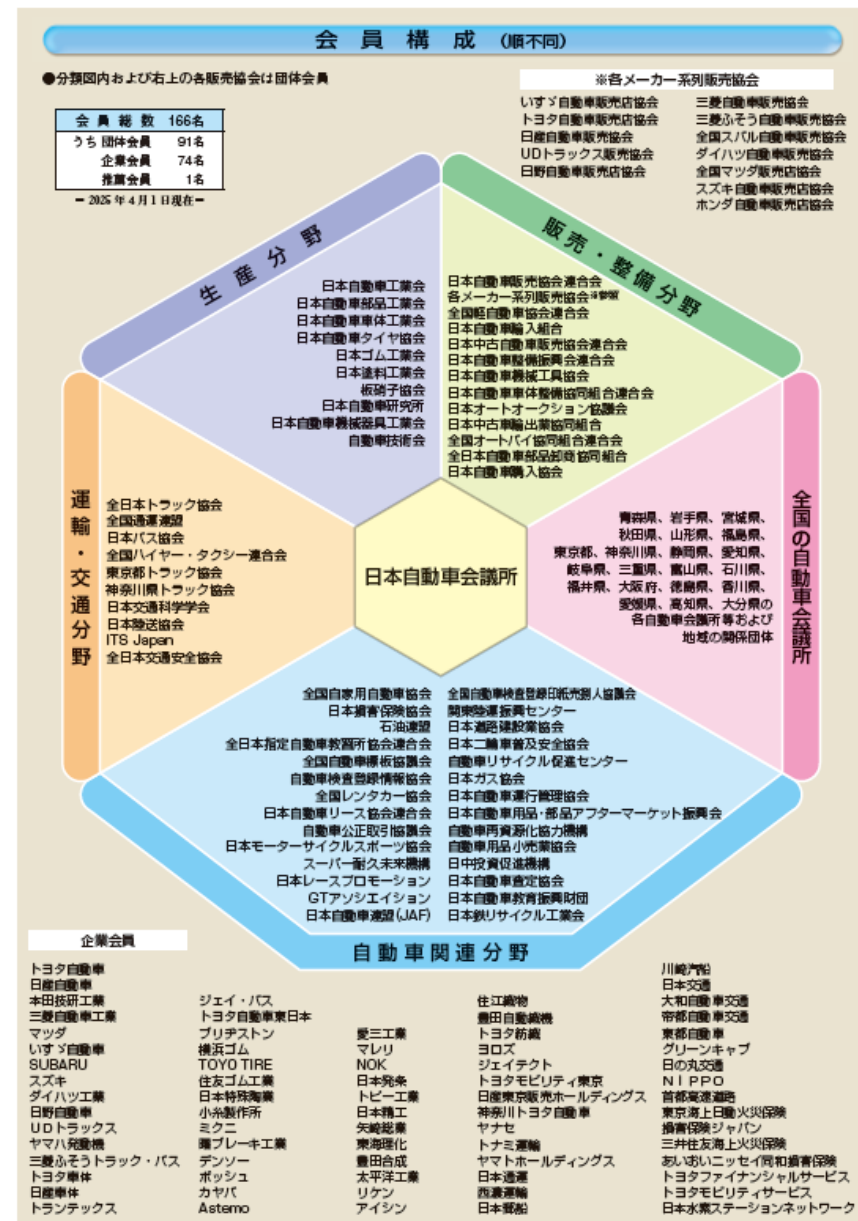
これまでの活動の振り返り・評価

○2022年、「**550万人**」が自動車業界のシンボリックな数字として打ち出された（自動車5団体キャンペーン等）。以降、政官財界のみならず一般にも認知が広がってきている

○一方、自動車会議所会員数でみると長期間にわたり**160程度**でほぼ固定化している。今後業界が結束し**モビリティ社会**を中核で支えていくという観点から、さらなる会員ベースの拡大への努力が必要

2025年度計画

➤ 550万人がいる自動車業界をカバーする総合団体として会員の裾野を広げる活動の強化を図る



現在の会員構成('25.6現在)

会員総数 166

2-2) CSP大賞の実施

これまでの活動の振り返り・評価



- 会員団体を通じた傘下企業への制度PRや応募働きかけ、共催の日刊自やホームページやSNS発信、パンフレットの活用などを行ってきたが、本制度の認知度の不足により、結果的に**応募件数の減少が継続**した。（前回62→今回46）
- 受賞の価値がある取り組み・事業者に対して、主催者からのアプローチを強化すべきとの根強い意見**があり、応募拡大も念頭に対応が必要な状況



2025年度計画

➤ 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）」の継続実施（第5回開催）

- 応募期間・選考期間を一部見直すとともに、**候補事業者の発掘強化や推薦という枠での応募を促進する等**を通じて、CSP大賞の周知拡大・価値向上を図る

スケジュール見直し
(後ろ倒し例)

9-12月 応募期間



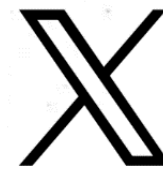
年明け 選考



3月頃 表彰式

2-3) クルマ・バイク好き拡大

これまでの活動の振り返り・評価



○現在の情報発信のソース：

①**日刊自動車新聞**からの目玉記事 ②**自動車関連イベント**の独自レポート ③**新車発表**などの企業広報
→「会議所ホームページ」 + 「X」 + 「フェイスブック」 に投稿

○会員との相互フォローや会員によるリポストがあった際に、閲覧数・フォロワー数の増につながっている状況までは把握しているものの、**テーマ別の反響はじめ、詳細の分析が実施できていない**

○団体・企業のみならず、**自動車ユーザーやインフルエンサー、またモータースポーツや新技術などテーマも拡大し、自動車業界の盛り上げ・後押し**となるべく、発信力を強化する必要がある

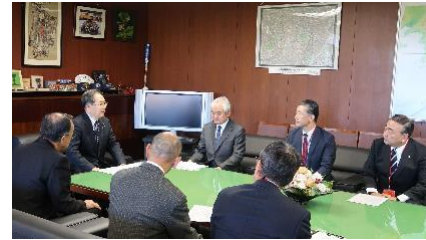


2025年度計画

➤ 自動車ユーザー等との連携拡大もベースにSNSはじめ情報提供や発信力の強化
(ジャパンモビリティショー2025の機会も十分に活用)

2-4) 保険

これまでの活動の振り返り・評価



○国交省・金融庁の審議会等への参画や、関係大臣への要望活動、メディアへの報道はたらきかけ等を通じて、**本問題の存在が一般にも認識されてきた**

○こうしたことも背景に、2024年度は補正予算35億円を含めて100億円の繰り戻し、2025年度予算でも8年連続での繰り戻しとなる65億円が実現。**この流れを止めずに拡大していく必要がある**

2025年度計画



➤ 自賠責積立金 約5,800億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

- 「考える会」として積立金のさらなる増額での繰り戻しと**早期全額返済に向けた道筋（ロードマップ）**を示すよう、財務省・国交省に引き続き訴える
- 自賠責保険料の一部である「**賦課金**」の増額により、「被害者保護増進等事業」として支援・事故防止対策が充実することになったが、**事業の妥当性や効果について、自動車ユーザーの立場で厳しくチェック**していく

2-5) 交通安全

これまでの活動の振り返り・評価



- 啓発イベント「**交通安全アクション**」は、2000年に第1回を開始し、自動車関係団体・企業からの幅広い参加と地元警察署・行政と一体となったイベントとして、**業界内や行政の間でも定着化**している
- 自動車会議所ならではの**幅広い自動車業界の参画**という特色を交通安全活動に活かしていく必要がある
- 一方、交通事故も様々な状況変化が起きており、**啓発だけではなく、常に知見の深化と事故対策への貢献**を考えていく必要がある

2025年度計画



➤ 啓発イベント「交通安全アクション」を含めて業界の取り組みを進める

- 2025年4月5日(土)-6日(日) 「**交通安全アクション2025新宿**」開催(3,700人が来場)
- 会議所活動のさまざまな機会をとらえ、交通事故に関する知見深化を図り、事故対策に貢献しうる新たな施策も検討する (日本自動車会館も活用)



交通安全アクション2025
ポスターデザイン

2-6) 会員サービス・日本自動車会館関係



(1) 会員研修会

- ・ 会員から関心の高い**CASE**関連、交通安全、経済問題をはじめ、**時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施**する
- ・ **テーマや講師の選定を重視**し、開催回数の目標は設けず企画を進める

(2) 国内施設視察会

- ・ 参加者から評価の高い**試乗会・自動車関連施設を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催**する

(3) 広報

- ・ **電子化・季刊化した会議所ニュース**について、会員からのフィードバックに基づき**改善**を行う
- ・ **日本自動車会議所の歴史**について、残されている文書や記録を調査し、**電子化して保存する事業**を進める（活用方法は今後検討）



(4) 日本自動車会館運営

- ・ 日本自動車会館運営事業について、日本自動車会館メンバー法人とともに活性化策を検討する
- ・ 定例の会館交流会をはじめ会館法人の連携・交流の維持・拡大を図る

(5) 全国自動車会議所連携

- ・ 持ち回りの現地開催による定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(3月)を実施する
- ・ 会費収入・収益事業の強化などの運営上の課題共有をはじめ双方向コミュニケーション強化を図る



- 新たなモビリティ社会、ユーザーとの連携、また政策情報への対応の強化等を念頭に、新委員会の設置も含めて委員会活動の見直しを行う

1. 政策推進委員会の設置

- ・要職にある国会議員や政府関係者と、政治的判断が必要なテーマや省庁横断的テーマについて意見交換等を行う
- ・メンバー：運営審議委員をコアメンバーとし、テーマに応じて会議所理事・会員代表が出席

2. モータースポーツ委員会の設置

- ・新たにモータースポーツに関する事項を検討・審議
- ・メンバー：モータースポーツに関連する会員団体・法人

3. 企業会員の追加

- ・広く会員間での政策的情報共有を促進するため、経済・産業委員会、道路・交通委員会は、**希望する企業会員をメンバーに追加**する

現在

() …委員長

○運営審議委員会

(自工会副会長・専務理事)

- ・ 総会・理事会上程議案や会議所の運営に関する重要事項に関する審議
- ・ メンバー：主要団体会員専務理事等

○税制委員会

(自販連法規・税制委員長)

- ・ 税制改正要望書とりまとめ・税制に関する審議
- ・ メンバー：主要団体役員・管理職等

○経済・産業委員会

(自販連副会長・専務理事)

- ・ 経済・産業分野・その他政策全般に関する情報共有・要望/提言
- ・ メンバー：主要団体役員・管理職

○道路・交通委員会

(トラ協理事長)

- ・ 道路・交通分野に関する情報共有・要望/提言
- ・ メンバー：主要団体・管理職

新委員会構成（2025年度～）

<新規>

○政策推進委員会

(委員長：今後決定)

- ・ 国会議員、関係官庁幹部との意見交換・要望/提言
- ・ メンバー：運営審議委員をコアメンバーテーマにより会議所理事・会員代表が出席

○モータースポーツ委員会

(委員長：今後決定)

- ・ モータースポーツに関する事項の審議・要望/提言
- ・ メンバー：関連団体・企業会員

○運営審議委員会

継続

○税制委員会

継続

○経済・産業委員会

継続

メンバー：+企業会員

○道路・交通委員会

継続

メンバー：+企業会員